

民泊利用 アジア急増 日本は出遅れ

厳しく規制なら悪影響も

アジア各国では料金の安さなどから民泊の利用が急増しており、日本は出遅れている。今後のルールづくりで厳しく規制することになれば、さらに遅れる恐れもある。

民泊への規制を巡る議論は各国でもある。「エアビーアンドビー」のサイトを利用した自宅の貸し出しはホテル法を侵害し

ているのではないか」。

タイホテル協会は民泊の貸主に営業許可の取得を義務づけるべきだとタイ政府に提案した。民泊の急速な普及に法整備が追いついていない。

中国も民泊に関する法律はなく、誰がどのようにに監督するのか定まっていな「灰色地帯（グレイゾーン）」とされる。

ホテルなど宿泊施設に

対する各国の規制には犯罪の温床に使われたり、感染症が広がったりするのを防ぐ狙いがある。民泊を「野放し」にすれば治安や衛生の悪化につながるという懸念が当局などにはある。

ただ、タイや中国など多くの国は「違法」との判断は下していない。民泊が観光振興などのメリットをもたらす点を重視

し、黙認している。

日本では国家戦略特区の東京都大田区などで民泊が始動し、全国で解禁する場合のルールも議論されている。旅館業界は営業日数で厳しい制限を求め、民泊の担い手に名乗りを上げた住宅業界は

制限に反対する。周辺住民の生活への影響など考えるべき点も多いが、アジア各国からかけ離れた厳しい締め付けは、訪日客の取り込みにも悪影響を与えかねない。